

平成29年度
(2017年度)

市立病院事業会計書
予算書及び説明書

日 野 市

平成29年度

市立病院事業会計予算書

平成29年度 日野市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度 日野市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	300床
(2) 年間患者数	
入院	91,433人
外来	213,500人
(3) 一日平均患者数	
入院	251人
外来	875人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	(千円)
第1款	病院事業収益		9,063,437	
第1項	医業収益		7,400,301	
第2項	医業外収益		1,658,136	
第3項	特別利益		5,000	

		支	出	(千円)
第1款	病院事業費用	9,260,253		
第1項	医業費用	9,105,983		
第2項	医業外費用	149,270		
第3項	特別損失	5,000		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額704,383千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

(千円)

第 1 款	資本的収入	250,539
第1項	都補助金	80,024
第2項	出資金	50,000
第3項	寄附金	500
第4項	基金積立金利息	14
第5項	企業債	120,000
第6項	助産師、看護師貸付金返還金	1

支 出

(千円)

第 1 款	資本的支出	954,922
第1項	建設改良費	390,000
第2項	助産師、看護師貸付金	9,132
第3項	企業債償還金	509,945
第4項	基金積立金	514
第5項	他会計からの長期借入金償還金	45,331

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
日野市立病院 医療機器整備事業	120,000 千円	証書借入	4.5% 以内	起債のときより、据置期間を含めて10年以内に償還する。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条以外の経費について、各項間に過不足が生じたときは、予算の範囲内で相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 職員給与費 | 4, 575, 134千円 |
| (2) 食糧費 | 150千円 |
| (3) 交際費 | 150千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 収益的収支に対する補てんのため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、120,000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,889,540千円と定める。

平成29年3月1日 提出

日野市長 大坪冬彦

平成29年度

市立病院事業会計予算に
関する実施計画及び説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 病院事業 収 益				千円	千円
				9,063,437	
	1 医業収益			7,400,301	
	1 入院収益			4,690,487	入院収益
		入 院 収 益		4,690,487	51,300 円 (患者1人1日当たり収入) × 250.5 人 (1日平均患者数) × 365 日
	2 外来収益			2,412,550	外来収益
		外 来 収 益		2,412,550	11,300 円 (患者1人1日当たり収入) × 875.0 人 (1日平均患者数) × 244 日
	3 その他 医業収益			297,264	
		室 料 差 額 収 益		122,067	特室料
		公衆衛生活動収益		90,074	特定健診料 43,200 予防接種料 22,200 乳がん検診料ほか 24,674
		医 療 相 談 収 益		40,774	人間ドック料 24,411 脳ドック料 5,347 育児相談料 1,416 個人健康診断料 9,600
		受託検査施設利用収益		121	
		そ の 他 医 業 収 益		44,228	文書料 30,000 新生児介補料 4,320 その他 9,908
	2 医業外収益			1,658,136	
	1 受取利息 及び配当金			200	
		預 金 利 息		200	
	2 国庫補助金			2,329	
		国 庫 補 助 金		2,329	臨床研修費等補助金
	3 都補助金			384,598	
		都 補 助 金		384,598	市町村公立病院運営事業補助金 353,152 市町村公立病院整備事業費償還補助金 ほか 31,446
	4 負担金 交付金			900,000	
		負 担 金 交 付 金		900,000	救急指定増嵩経費 321,470 保健衛生行政経費 75,434 リハビリテーション増嵩経費 96,174 高度医療増嵩経費 87,401 小児医療経費 171,471 経営基盤強化対策経費 27,862 院内保育所運営経費 33,115 企業債償還金(利息) 87,073
	5 他会計 補助金			120,000	
		他 会 計 補 助 金		120,000	新改革プラン推進事業補助金
	6 その他 医業外収益			140,595	
		不 用 品 売 却 収 益		100	レントゲンフィルム売却代
		そ の 他 医 業 外 収 益		140,495	駐車場使用料 43,200 医師・看護職住宅使用料 32,400 休日全夜間小児診療事業受託料 16,800 その他 48,095
7 長期前受金 戻 入			110,414		
	長 期 前 受 金 戻 入		110,414	建物 88,046 器械 22,368	

款	項	目	節	予定額	備考
(病院事業収益)	3 特別利益			千円 5,000	千円
		1 過年度損益		5,000	
		修正益	過年度損益修正益	5,000	

支 出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 病院事業 費 用				千円 9,260,253	千円
	1 医業費用			9,105,983	
		1 給与費		4,575,134	
			給 料	1,340,165	
			(医 師 給)	315,585	医師 55 人
			(看 護 師 給)	725,773	看護職員 221 人
			(医 療 技 術 員 給)	200,685	医療技術職員 54 人
			(事 務 員 給)	98,122	一般行政職員 23 人
			手 当	1,409,540	
			(医 師 手 当)	581,954	扶養手当 28,452 特殊勤務手当 413,676 宿日直手当 53,095
			(看 護 師 手 当)	596,874	地域手当 230,448 管理職手当 75,480 期末・勤勉手当 405,589
			(医 療 技 術 員 手 当)	158,461	住居手当 4,320 時間外・休日勤務手当 108,300 児童手当 20,820
			(事 務 員 手 当)	72,251	通勤手当 20,724 夜間勤務手当 48,636
			賃 金	932,034	
			(医 師 給)	459,960	
			(看 護 師 給)	136,530	
			(医 療 技 術 員 給)	117,711	
			(事 務 員 給)	217,833	
			法 定 福 利 費	528,433	共済組合負担金 ほか
			退 職 給 付 費	133,285	退職給付引当金繰入額 (うち当年度取り崩し見込額 14,000)
		賞与引当金繰入額	231,677		
	2 材料費		1,838,740		
		薬 品 費	1,105,768	内服薬 128,460 外用薬 33,588 注射薬 712,140 試薬等 231,580	
		診 療 材 料 費	659,328	診療材料ほか	
		給 食 材 料 費	69,129	給食材料 66,677 食器等 2,160 その他 292	
		医 療 消 耗 備 品 費	4,515	手術用医療器具 ほか	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
(病院事業費用)	(医 業 費 用)	3 経 費		千円 1,727,012	千円
			厚 生 福 利 費	2,279	職員健康診断料 ほか
			報 償 費	470	運営協議会委員謝礼 ほか
			旅 費 交 通 費	1,000	普通旅費
			職 員 被 服 費	4,500	白衣ほか
			消 耗 品 費	44,800	施設用品ほか
			消 耗 備 品 費	6,000	事務用品 ほか
			光 熱 水 費	181,815	電気 115,280 ガス 37,034 水道 29,501
			燃 料 費	156	ガソリン
			食 糧 費	150	会議賄費
			印 刷 製 本 費	5,000	印刷製本
			修 繕 費	164,810	建物施設等 116,135 CT線管球 16,480 医療用機械器具 32,195
			保 険 料	20,316	病院・勤務医賠償責任保険 14,059 産科医療補償掛金 5,760 その他 497
			手 数 料	39,988	洗濯代 29,160 人材紹介手数料 2,500 その他 8,328
			賃 借 料	151,710	機器 66,960 医師・看護職住宅借上げ 55,656 基準寝具等 21,600 その他 7,494
			使 用 料	24,086	下水道使用料 23,986 高速道路使用料 50 駐車場使用料 50
			委 託 料	1,056,309	医療事務業務 230,747 託児室運営業務 23,939 設備維持管理業務 205,298 駐車場管理業務 6,858 医療機器保守業務 150,224 職員健康診断業務 8,266 患者給食業務 89,424 児童一時預かり業務及び総合相談業務 10,376 特殊検査業務 37,800 医療機器等整備支援業務 4,860 看護補助業務 73,419 歯科口腔外科技工業務 5,940 物品管理システム運営業務 54,232 管理用機器保守業務 9,510 健診センター業務 20,674 電話設備保守業務 1,080 医療廃棄物処理業務 23,544 滅菌業務 25,493 その他 74,625

款	項	目	節	予 定 額	備 考			
(病院事業費用)	(医業費用)	(経費)	通 信 運 搬 費	千円			千円	
				7,063	電話料	4,148	宅配便	100
					郵送料	2,050	テレビ受信料	270
				インターネット	479	その他	16	
			諸 会 費	3,001	日本医師会等	1,421	三多摩島しょ公立病院運営協議会	50
					東京産婦人科医会等	112	三多摩腎疾患患者治療医会	20
					八南歯科医会等	200	東京都病院薬剤師会等	40
					全国自治体病院協議会等	314	臨床研修協議会	25
					日本透析医学会等	60	その他	759
			貸倒引当金繰入額	1,600				
		交 際 費	150	院長及び病院交際費				
		雑 費	11,809	合同説明会出展費ほか	2,106	敷金精算	700	
				医師確保料	6,000	その他	3,003	
		4 減価償却費	924,672					
		建物減価償却費	479,655					
		構築物減価償却費	5,611					
		器械備品減価償却費	219,406					
		リース資産減価償却費	220,000					
		5 資産減耗費	7,500					
		たな卸資産減耗費	2,500					
		固定資産除却費	5,000					
		6 研究研修費	32,925					
		謝 金	2,200	招へい講師謝礼及び職員研修謝礼 ほか				
図 書 費	5,500	医学用和洋雑誌	4,500	その他	1,000			
旅 費	7,000	学会等参加旅費						
研 究 雑 費	18,225	学会参加費 ほか						

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
(病院事業費用)	2 医業外費用			千円 149,270	千円	
		1 支払利息			132,270	
			企 業 債 利 息		130,709	
			長 期 借 入 金 利 息		823	一般会計からの長期借入金利息分
			一 時 借 入 金 利 息		738	
		2 消費税及び 地方消費税			17,000	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			17,000		
	3 特別損失				5,000	
		1 過年度損益 修 正 損			5,000	
過 年 度 損 益 修 正 損				5,000		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入				千円	千円
				250,539	
	1 都 補 助 金			80,024	
		1 都 補 助 金		80,024	
			都 補 助 金	80,024	市町村公立病院整備事業費償還補助金(元金分)
	2 出 資 金			50,000	
		1 他 会 計		50,000	
		出 資 金	他 会 計 出 資 金	50,000	有形固定資産購入費(新改革プラン推進事業(医療機器等4か年整備計画)補助金)
	3 寄 附 金			500	
		1 寄 附 金		500	
			寄 附 金	500	
	4 基金積立金利息			14	
		1 基金積立金利息		14	
			基金積立金利息	14	市立病院整備基金積立金利息
	5 企 業 債			120,000	
		1 企 業 債		120,000	
			企 業 債	120,000	
	6 助産師、看護師 貸付金返還金			1	
		1 助産師、看護師		1	
		貸付金返還金	助産師、看護師貸付金返還金	1	科目存置

支 出

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				千円	千円
				954,922	
	1 建設改良費			390,000	
		1 有形固定資産		170,000	
		購 入 費	有形固定資産購入費	170,000	医療機器
		2 リース債務		220,000	
		償 還 金	リース債務償還金	220,000	医療機器等リース料
	2 助産師、看護師			9,132	
		1 助産師、看護師		9,132	
		貸 付 金	助産師、看護師貸付金	9,132	助産師、看護師貸付金 8,280 認定看護師資格取得支援 852

款	項	目	節	予 定 額	備 考
(資本的支出)	3 企業債償還金			千円 509,945	千円
		1 企業債償還金		509,945	
			企 業 債 償 還 金	509,945	元金分
	4 基金積立金			514	
		1 基金積立金		514	
			基 金 積 立 金	514	市立病院整備基金
	5 他会計からの長期 借入金償還金			45,331	
		1 他会計からの長期 借入金償還金		45,331	
			他会計からの長期借入金償還金	45,331	一般会計からの長期借入金元金分

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 704,383 千円は、過年度分損益勘定留保資金で 補てんする。

平成29年度 日野市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 196,816
減価償却費	924,672
固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増減額	119,285
賞与引当金の増減額	26,273
貸倒引当金の増減額	1,600
長期前受金戻入額	△ 110,414
受取利息及び配当金	△ 200
支払利息及び企業債取扱諸費	132,270
未収金の増減額	80,676
未払金の増減額	△ 143,236
たな卸資産の増減額	2,500
その他の支出	△ 10,514
小計	<u>831,096</u>
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	<u>△ 132,270</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	699,026
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 160,000
国庫補助金等による収入	80,024
貸付による支出	△ 9,132
貸付金の回収による収入	1
寄附金による収入	500
基金積立金利息による収入	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 88,593</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	120,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 509,945
他会計からの出資による収入	50,000
その他の長期借入金の返済による支出	△ 45,331
リース債務償還による支出	△ 220,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 605,276</u>
資金増加額(又は減少額)	5,157
資金期首残高	<u>868,276</u>
資金期末残高	873,433

平成28年度 日野市立病院事業予定損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日まで)

千円

千円

千円

1 医業収益			
(1) 入院収益	4,543,971		
(2) 外来収益	2,376,707		
(3) その他医業収益	<u>231,811</u>	7,152,489	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,424,723		
(2) 材料費	1,675,789		
(3) 経費	1,460,351		
(4) 減価償却費	924,629		
(5) 資産減耗費	13,000		
(6) 研究研修費	<u>29,411</u>	<u>8,527,903</u>	
医業損失			1,375,414
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	127		
(2) 国庫補助金	3,600		
(3) 都補助金	382,235		
(4) 負担金交付金	727,914		
(5) 他会計補助金	160,000		
(6) その他医業外収益	118,675		
(7) 長期前受金戻入	<u>111,863</u>	1,504,414	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	139,976		
(2) 消費税及び地方消費税	16,745		
(3) 雑損失	<u>222,288</u>	<u>379,009</u>	<u>1,125,405</u>
経常損失			250,009
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>8,446</u>	8,446	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>3,633</u>	<u>3,633</u>	<u>4,813</u>
当年度純損失			245,196
前年度繰越欠損金			<u>8,245,290</u>
当年度未処理欠損金			<u>8,490,486</u>

平成28年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債			
イ 立 木		34,986		イ 建設改良等の財源に			
ロ 建 物	12,156,289			イ 充てるための企業債		6,362,241	
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,267,549</u>	4,888,740		(2) 他 会 計 借 入 金			
ハ 構 築 物	113,258			イ その他の長期借入金		228,700	
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 83,226</u>	30,032		(3) リ ー ス 債 務			
ニ 器 械 備 品	3,506,037			イ 長期リース債務		207,220	
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,747,564</u>	758,473		(4) 引 当 金			
ホ リ ー ス 資 産	1,070,104			イ 退職給付引当金	253,162		
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 647,830</u>	422,274		ロ 修 繕 引 当 金	<u>65,450</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,134,505	引 当 金 合 計		318,612	
(2) 無 形 固 定 資 産				固 定 負 債 合 計			7,116,773
イ 電 話 加 入 権		101		4 流 動 負 債			
無 形 固 定 資 産 合 計			101	(1) 企 業 債			
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				イ 建設改良等の財源に			
イ 長 期 貸 付 金		31,113		イ 充てるための企業債		509,941	
ロ 基 金		<u>52,397</u>		(2) 他 会 計 借 入 金			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			83,510	イ その他の長期借入金		45,331	
固 定 資 産 合 計			6,218,116	(3) リ ー ス 債 務			
2 流 動 資 産				イ 短期リース債務		213,803	
(1) 現 金 預 金			868,276	(4) 未 払 金		564,243	
(2) 未 収 金		1,093,929		(5) 前 受 金		5,763	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 8,769</u>	1,085,160	(6) 引 当 金			
(3) 貯 蔵 品			18,700	イ 賞 与 引 当 金		205,404	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>5,244</u>	(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,275</u>	
流 動 資 産 合 計			1,977,380	流 動 負 債 合 計			1,545,760
資 産 合 計			<u>8,195,496</u>	5 繰 延 収 益			
				(1) 長 期 前 受 金		1,981,422	
				長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,629,710</u>	
				繰 延 収 益 合 計			351,712
				負 債 合 計			<u>9,014,245</u>
				6 資 本 金			7,619,339
				7 剰 余 金			
				(1) 資 本 剰 余 金			
				イ 寄 附 金	52,123		
				ロ 基 金 積 立 金 利 息	<u>275</u>		
				資 本 剰 余 金 合 計		52,398	
				(2) 利 益 剰 余 金			
				イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>△ 8,490,486</u>		
				利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 8,490,486</u>	
				剰 余 金 合 計			<u>△ 8,438,088</u>
				資 本 合 計			<u>△ 818,749</u>
				負 債 資 本 合 計			<u>8,195,496</u>

資 本 の 部

平成29年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債			
イ 立 木		34,986		イ 建設改良等の財源に			
ロ 建 物	12,156,289			充てるための企業債		5,989,894	
建物減価償却累計額	<u>△ 7,747,204</u>	4,409,085		(2) 他 会 計 借 入 金			
ハ 構 築 物	113,258			イ その他の長期借入金		183,233	
構築物減価償却累計額	<u>△ 88,837</u>	24,421		(3) リ ー ス 債 務			
ニ 器 械 備 品	3,576,037			イ 長期リース債務		98,220	
器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,871,970</u>	704,067		(4) 引 当 金			
ホ リ ー ス 資 産	1,070,104			イ 退職給付引当金	372,447		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 867,830</u>	202,274		ロ 修繕引当金	<u>65,450</u>		
有形固定資産合計			5,374,833	引 当 金 合 計		437,897	
(2) 無 形 固 定 資 産				固 定 負 債 合 計			6,709,244
イ 電 話 加 入 権		101		4 流 動 負 債			
無形固定資産合計			101	(1) 企 業 債			
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				イ 建設改良等の財源に			
イ 長 期 貸 付 金		40,244		充てるための企業債		492,343	
ロ 基 金		<u>52,911</u>		(2) 他 会 計 借 入 金			
投資その他の資産合計			93,155	イ その他の長期借入金		45,467	
固 定 資 産 合 計			5,468,089	(3) リ ー ス 債 務			
2 流 動 資 産				イ 短期リース債務		102,803	
(1) 現 金 預 金			873,433	(4) 未 払 金		421,007	
(2) 未 収 金		1,013,253		(5) 前 受 金		5,763	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,369</u>	1,002,884		(6) 引 当 金			
(3) 貯 蔵 品		16,200		イ 賞与引当金		231,677	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>5,244</u>		(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,275</u>	
流 動 資 産 合 計			1,897,761	流 動 負 債 合 計			1,300,335
資 産 合 計			<u>7,365,850</u>	5 繰 延 収 益			
				(1) 長 期 前 受 金		2,061,446	
				長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,740,124</u>	
				繰 延 収 益 合 計			321,322
				負 債 合 計			<u>8,330,901</u>
				6 資 本 金			7,669,339
				7 剰 余 金			
				(1) 資 本 剰 余 金			
				イ 寄 附 金		52,623	
				ロ 基 金 積 立 金 利 息		<u>289</u>	
				資 本 剰 余 金 合 計			52,912
				(2) 利 益 剰 余 金			
				イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			
				利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 8,687,302</u>		<u>△ 8,687,302</u>
				剰 余 金 合 計			<u>△ 8,634,390</u>
				資 本 合 計			<u>△ 965,051</u>
				負 債 資 本 合 計			<u>7,365,850</u>

注 記

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法
定額法

・主な耐用年数

建物 15～39年

機械及び装置 4～15年

器具及び備品 3～15年

イ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,088,135,240円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務期間内の一定の年数（15年）にわたり、定額法により按分した額を費用処理している。

イ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、従前の例により取り崩すこととしている。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている

II.セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III.リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV.その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	平成29年度 予定 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	平成28年度 予定 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の目的使用見込額	14,000 千円	76,592 千円
賞与引当金の目的使用見込額	205,404 千円	220,216 千円

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成29年度 予定 (平成30年3月31日)	平成28年度 予定 (平成29年3月31日)
短期リース債務	102,803 千円	213,803 千円
長期リース債務	98,220 千円	207,220 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	() 353	0	1,340,165	932,034	1,774,502	4,046,701	528,433	4,575,134
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	() 353	0	1,340,165	932,034	1,774,502	4,046,701	528,433	4,575,134
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	() 336	0	1,335,918	927,066	1,717,447	3,980,431	518,390	4,498,821
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	() 336	0	1,335,918	927,066	1,717,447	3,980,431	518,390	4,498,821
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 17	0	4,247	4,968	57,055	66,270	10,043	76,313
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	() 17	0	4,247	4,968	57,055	66,270	10,043	76,313

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

※手当には退職給付費、賞与引当金繰入額を含む

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	時 間 外 勤 務 手 当	そ の 他
	本 年 度	28,452	230,448	75,480	4,320	637,266	133,285	103,500	561,751
	前 年 度	28,692	224,159	72,960	6,030	581,448	132,218	97,464	574,476
	比 較	△ 240	6,289	2,520	△ 1,710	55,818	1,067	6,036	△ 12,725

※期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

※退職給付費のうち本年度取り崩し見込額は 14,000千円

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考		
給 料	4,247	給与改定に伴う増減分		なし	前年度給与改定率	なし		
		普通昇給に伴う増加分		23,974	平均昇給率	2.44%		
		その他の増減分		△ 19,727	職員の変動等によるもの			
手 当	57,055	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分					
			その他の増減分		△ 240			
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分					
			その他の増減分		6,289	職員の変動等によるもの		
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分					
			その他の増減分		2,520	職員の変動等によるもの		
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分					
			その他の増減分		△ 1,710	職員の変動等によるもの		
		期 末 ・ 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分		23,684	年間支給月数の改定によるもの		前年度当初4.30ヶ月→本年度4.40ヶ月
			その他の増減分		32,134	職員の変動等によるもの		
		退 職 給 付 費	制度改正に伴う増減分					
			その他の増減分		1,067	職員の変動等によるもの		
		時 間 外 勤 務 手 当	制度改正に伴う増減分					
			その他の増減分		6,036			
		そ の 他	制度改正に伴う増減分					
			その他の増減分		△ 12,725	職員の変動等によるもの		

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	457,138	274,048	297,054	343,406	—
	平均給与月額	1,247,902	439,555	467,425	489,002	—
	平均年齢	44歳7カ月	38歳2カ月	37歳11カ月	44歳8カ月	—
平成28年1月1日現在	平均給料月額	460,709	277,706	291,885	355,287	—
	平均給与月額	1,235,145	432,826	447,354	435,266	—
	平均年齢	44歳5カ月	38歳6カ月	37歳5カ月	43歳5カ月	—

(2) 初任給 (平成29年1月1日現在)

(単位:円)

区 分	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
						一般行政職	技能労務職
大 学 卒	220,900 ((三)1-5)	189,900 ((四)1-25)	181,200 ((一)1-29)	181,200 ((一)1-29)	—	181,200 ((一)1-29)	—
高 校 卒	—	—	—	144,600 ((一)1-5)	142,000 ((二)1-17)	144,600 ((一)1-5)	142,000 ((二)1-17)

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))		医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	() 1	() 0.4	() 1	() 1.8	() 2	() 8.7	()	()
	4級	() 8	() 15.1	() 18	() 8.0	() 10	() 17.9	() 4	() 17.4	()	()
	3級	() 30	() 56.6	() 11	() 4.9	() 8	() 14.3	() 7	() 30.4	()	()
	2級	() 15	() 28.3	() 20	() 8.8	() 15	() 26.8	() 4	() 17.4	()	()
	1級	() 0	() 0.0	() 176	() 77.9	() 22	() 39.2	() 6	() 26.1	()	()
	合 計	() 53	() 100.0	() 226	() 100.0	() 56	() 100.0	() 23	() 100.0	() -	() -
区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))		医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成28年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	() 1	() 0.5	() 1	() 1.9	() 3	() 12.0	()	()
	4級	() 8	() 16.0	() 12	() 5.7	() 9	() 17.3	() 4	() 16.0	()	()
	3級	() 28	() 56.0	() 12	() 5.7	() 7	() 13.5	() 7	() 28.0	()	()
	2級	() 13	() 26.0	() 24	() 11.5	() 9	() 17.3	() 5	() 20.0	()	()
	1級	() 1	() 2.0	() 160	() 76.6	() 26	() 50.0	() 6	() 24.0	()	()
	合 計	() 50	() 100.0	() 209	() 100.0	() 52	() 100.0	() 25	() 100.0	() -	() -

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 (給料表(三))		院長、副院長、診療部長、診療技術部長及びそれに相当する職務	診療科部長 医長	主任医員	医員
看 護 職 (給料表(四))	看護部長	看護科長 看護師長	副看護師長	主任看護師	助産師、看護師 准看護師
医療技術職 (給料表(一))	部長	科長 科長補佐	主査	主任	主事
一般行政職 (給料表(一))	事務長	課長 課長補佐	係長	主任	主事
技能労務職 (給料表(二))			業務主任長	業務主任	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	353	55	221	54	23	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	346	55	220	52	19	0	
	号 給 数 内 訳	6号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	305	55	184	48	18	0
		1-3号給 (人)	41	0	36	4	1	0
比 率 (B)/(A) (%)		98.0	100.0	99.5	96.3	82.6	-	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	336	51	210	53	22	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	326	51	206	51	18	0	
	号 給 数 内 訳	6号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		5号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		4号給 (人)	291	51	178	45	17	0
		1-3号給 (人)	35	0	28	6	1	0
比 率 (B)/(A) (%)		97.0	100.0	98.1	96.2	81.8	-	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	21.5	39.5	15.4	4.1	1.3	-
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	97.7	100	96.3	100	100	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	122,775	492,967	67,719	19,142	6,435	-
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研修技術手当、変則勤務手当、緊急対応手当、診療業務手当、			年末年始手当、救急業務手当、業務調整手当		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.300	有	
一般会計の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0
一般会計の制度 (支給率等)	23.5	31.5	45.0

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
45.0	調整額 (職責加算)	
45.0	調整額 (職責加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	